

# 平成 26 年度 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会 事業計画

## 1 本会を取り巻く情勢と取り組み課題

国が生活困窮者対策を最重要施策としている中、地域の福祉課題・生活課題への対応強化について、社協及び社会福祉施設等社会福祉法人の理念や果たすべき役割、存在意義等がこれまで以上に問われている。

社会福祉法人のあり方に関しては、県社会福祉法人経営者協議会をはじめとする本会の事務受託団体との懇談等を通じて課題を共有化するとともに、本会の使命や目標を踏まえ、協働・連携した活動について議論を深め具体化を図る。

また、市町社協や関係団体等と連携し、障害者福祉、子ども・子育て支援、介護保険等の施策の見直しへ適切に対応する。

社会的な孤立や新たな福祉課題等については、社協が取り組むべき課題への対応力を強化するため、愛媛県共同募金会等と連携し、社協生活支援及び孤立の解消を図る活動を推進する。この取り組みにあたっては、生活困窮者自立支援制度への対応をはじめ、生活福祉資金貸付制度、日常生活自立支援・法人後見事業、障害者支援事業等、社協が行う既存事業の充実・強化、介護保険予防給付の地域支援事業への改編の対応等、関連する取り組みを総合的に推進する。

なお、これらを推進する前提として、社協各部署間の理念・情報・ネットワークの共有や事業実施面で連携を密にし、地域住民、社会福祉施設、民生児童委員、行政機関等多様な関係者との協働が不可欠である。

さらに、東日本大震災被災地支援活動については、被災地支援団体との交流や本県移住者への支援を継続するとともに、昨年度の成果をもとに、災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修や、災害時対応訓練等事業を実施し、災害時対応のための体制整備を進める。

これらの認識のもと、本会は、基本目標ごとの課題や成果を検証して、中期事業戦略である「第3次強化発展計画（平成27年度～平成31年度）」を策定し、既存事業の充実強化や新たな事業に取り組むとともに、受託・補助事業の継続実施及び会費や収益事業の拡充、新たな財源の確保等、財政基盤の確立を図りつつ、下記重点事業を積極的に推進する。

## 2 重点事業

### (1) 法・制度の施行や見直しへの対応とあり方検討

介護保険制度の見直し、子ども子育て支援制度の本格実施、新たな障害保健福祉施策の展開、社会福祉法人のあり方の検討等、社会福祉に関する制度・施策の動向を踏まえ、社協や福祉施設等社会福祉法人の果たすべき役割について、市町社協や事務受託団体等と連携し、各分野の変化に適切に対応するとともに、積極的な提案を行う等、活動の具体化を図る。

## (2) 権利擁護事業の総合的推進

社会的孤立や、虐待、権利侵害等、深刻な地域の生活課題の解消や予防を目指し、権利擁護センター事業を総合的に推進する。

また、県権利擁護セミナーの開催を契機として、市町社協をはじめ、権利擁護に関わる関係機関・団体の連携を強化し、当事者を権利侵害から守るだけでなく、その生き方を尊重し自己実現をサポートする「積極的権利擁護」を理念として、その推進に努める。

## (3) 社協・生活支援活動の充実

生活困窮者をはじめ、福祉課題を有する世帯等に対する支援について、生活福祉資金貸付制度、日常生活自立支援・法人後見等権利擁護事業、障害者支援事業等、社協が行う既存事業の充実・強化を図るとともに、総合相談機能の充実、新たな地域支援事業の創設等、個別支援に基づく地域福祉活動の充実を図る。

## (4) ボランティア・市民活動センター機能の充実

昨年度設置した愛媛県ボランティア・市民活動センター運営委員会及び各プロジェクト委員会により、市町社協ボランティア・市民活動センターの方向性を示すとともに、ボランティア・福祉学習の推進、災害時支援活動の強化、中間支援組織・NPO等の基盤強化、多様な主体による協働活動の推進を軸として、地域の課題解決に向けたボランティア・市民活動に対する意識の醸成と個人や団体の育成、ネットワークの構築に向けた事業を展開し、地域福祉活動の充実を図る。

また、地域で活動している様々な分野の方々との連携・協働による地域福祉活動セミナー（仮称）の開催に向け、実行委員会の組織化と検討を行う。

## (5) 福祉・介護・保育人材の確保強化と育成の充実

福祉・介護・保育サービスを担う人材不足を解消するため、福祉の仕事の魅力を伝える事業を一層強化するとともに、処遇や就業環境の整備に関する課題について、社会福祉施設経営者及び事業者と情報の共有化を図りながら、働きやすい職場づくりに向けた活動を行う。

また、各種研修事業の受講促進を図り、従業者のキャリア形成の支援を行うとともに、地域における人材の確保と育成を充実させるため、市町社協及び事務受託団体等との連携のもと、福祉資格取得支援の具体化に向けた検討を行う。

## (6) 行政とのパートナーシップによる地域福祉施策の充実

昨年度から実施している事務受託団体との懇談等を通して把握した課題を整理し、市町、県、全社協（国）に対し、政策提言や役割分担について意見具申を行う等の機能を強化するとともに、毎年実施している県行政の事務担当者との事業連携促進会議を充実することによって、官民の協働と連携による福祉施策の充実を図る。

### 3 事業方針

#### 基本目標1 生活支援・権利擁護体制の構築

取組方針
<p>①権利擁護に関わる機関や団体等との連携強化をもとに、権利擁護センターの機能強化を図り、高齢・障害・児童等を問わない横断的な相談支援体制の構築を図るとともに、地域で支える総合的な権利擁護の推進を目指し、広報・啓発及び人材育成を図る。</p> <p>②「福祉サービス利用援助事業」「苦情解決事業」「地域密着型サービス外部評価事業」を一層推進し、利用者の自立支援と利用者本位のサービス提供が適切に行われるよう努める。</p> <p>③相談支援と家計支援を組み合わせ、世帯の自立支援を目指す生活福祉資金貸付事業の強みを活かし、相談世帯の課題解決に結びつく事業展開を行う。また、生活困窮者自立支援制度をはじめとした関連施策に対応するため、関係機関との連携を強化する。</p> <p>④高齢者の生きがい・健康づくり事業を推進する。また、高齢者及びその家族への相談事業を実施し、相談機能を強化する。</p> <p>⑤矯正施設退所者・退所予定者の内、福祉サービス等を必要とする高齢者及び障害者について、社会復帰・再犯防止に向けた福祉サービス利用支援等を行う。</p>

1-(1) 権利擁護事業の推進	
実施事業	取り組みのポイント
<p>(1) 福祉サービス利用援助センター事業</p> <p>(2) 福祉サービス利用援助事業契約締結審査会</p> <p>(3) 福祉サービス利用援助事業専門員連絡会・研修会</p> <p>(4) 福祉サービス利用援助事業生活支援員研修会</p> <p>(5) 障害者権利擁護センター事業</p> <p>新規 (6) 障害者虐待防止連絡会・研修会</p> <p>(7) 法人後見支援センター事業</p> <p>新規 (8) 法人後見専門員研修会</p> <p>新規 (9) 法人後見支援員研修会</p> <p>新規 (10) 法人後見実施団体連絡会</p> <p>新規 (11) 権利擁護セミナー企画会議（関係機関連絡会議）</p> <p>新規 (12) 権利擁護セミナー</p>	<p>① 権利擁護センターの機能強化を図るとともに、総合的に権利擁護事業を推進する。</p> <p>② 本事業の担い手である専門員及び生活支援員の資質向上を図り、適正な運営とサービスの向上を行う。</p> <p>③ 障害者虐待の防止や早期発見・迅速な対応のため、通報・届出の受理や支援に関する情報提供・助言等を実施する。</p> <p>④ 市町社協の法人後見事業を支援するとともに、関係機関等と連携して県域での権利擁護・成年後見の推進のためのネットワーク形成を図る。</p>

1-(2) 運営適正化事業の推進	
実施事業	取り組みのポイント
<p>(1) 運営適正化委員会苦情解決事業</p> <p>(2) 運営適正化委員会運営監視事業</p>	<p>① 福祉サービスの利用に関する苦情の解決を図るとともに、事業者段階における苦情解決体制作りについて啓発を行う。</p> <p>② 福祉サービス利用援助事業が全市町社協で適切に実施されるよう現地調査を行う。</p>

1-(3) 評価・調査事業の推進	
実施事業	取り組みのポイント
<p>(1) 地域密着型サービス外部評価事業</p> <p>(2) 地域密着型サービス外部評価審査委員会</p> <p>(3) 地域密着型サービス外部評価調査員基礎研修(養成研修)</p> <p>(4) 福祉サービス第三者評価事業</p> <p>(5) 福祉サービス第三者評価広報啓発事業</p> <p>(6) 福祉サービス第三者評価者養成研修事業</p>	<p>① グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所の外部評価の実施に当たり、調査の円滑な実施と2か月以内の公表に努める。</p> <p>② 調査員の聞き取り技術等のスキルアップを図る。</p> <p>③ 新規事業所の受審啓発に努め、福祉サービスの質の向上と適正な運営を図る。</p>

1-(4) 低所得世帯の支援	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 生活福祉資金貸付事業 (2) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業 (3) 臨時特例つなぎ資金貸付事業 (4) 貸付審査等運営委員会 (5) 市町社協生活福祉資金担当者会議 (6) 市町社協生活福祉資金担当職員研修会 (7) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金担当者連絡会 (8) 愛の基金貸付事業	① 第二のセーフティネットであることの位置づけを明確化するとともに、貸付から償還完了まで、適切な相談支援が行える相談窓口の強化と適正な貸付を推進する。 ② 資金貸付後の世帯状況調査を実施し検証することで、多くの課題解決ができるよう、アフターケアの取り組みを行う。 ③ 償還計画から遅れている世帯に対しては、生活状況を把握し、必要なアドバイス等の支援を行うとともに、償還に応じない世帯に対しては、必要に応じて法的手続きを行い、適正な債権管理に努める。 ④ 緊急小口資金を借りるために必要な書類取得費用や貸付を受けるまでの間の生活費を工面できない緊急対応の必要な世帯への支援として、愛の基金貸付事業を実施する。

1-(5) 高齢者の生活・生きがい支援	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 高齢者大学校開設事業 (2) 全国健康福祉祭(ねんりんピック)派遣事業 (3) 高齢者相談事業 <b>新規</b> (4) シニアサイクリング愛好会組織化支援事業 (5) 明るい長寿社会づくり推進機構運営協議会	① 高齢者のスポーツや教養を身につける機会を提供し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。 ② 高齢者の幅広い相談に応じ、不安の解消を目指す。 ③ シニアサイクリング愛好会を組織化し、仲間づくりやツーリング活動の充実を目指す。

1-(6) 交通災害遺児の支援	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 交通災害遺児進学・就職支援事業	① 学校や関係機関と連携し、対象世帯への周知を図る。

1-(7) 地域生活定着支援事業の推進	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 地域生活定着支援センター事業	① 保護観察所等と協働し、矯正施設退所者等の社会復帰及び福祉サービスの利用等を支援する。 ② 福祉サービス等調整計画検討委員会等を開催し、事業の適切な連携と充実を図る。

1-(8) 東日本大震災支援事業の推進	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 3.11「愛媛から東北へ」 (2) 県内避難者への生活支援等事業	① 東日本大震災を風化させず、鎮魂と学んだことを後世に語り継いでいくための啓発活動を行う。 ② 東日本大震災により本県に避難された方々への生活支援等に関する事業を実施する。

## 基本目標2 小地域活動支援体制の構築

### 取組方針

- ①「個を地域で支える援助」と「個を支える地域をつくる援助」の実現を目指し、市町社協における相談支援をはじめとした生活支援活動プロセスの充実を図るとともに、日常生活圏域において、市町社協、NPO法人、ボランティア・市民活動団体、地縁組織、行政等様々な担い手との連携・協働による小地域福祉活動の推進を支援する。
- ②市町社協に対する各種相談や情報提供、会議や研修を実施し、市町社協の機能強化と人材育成を推進する。
- ③市町社協事業への支援や連携による住民が世代を超えて自発的かつ主体的に社会参加できる新たな事業の創出等に努め、生活課題の解決機能の充実を図る。
- ④県及び愛媛県民生児童委員協議会と連携した研修体制の強化及び地域福祉推進のための情報収集・提供機能の強化を図る。

### 2-（1）市町社協の支援

実施事業	取り組みのポイント
新規 (1) 市町社協会長トップミーティング (2) 市町社協トップセミナー (3) 市町社協事務局長会議 (4) 市町社協法人運営研修会 (5) 市町社協コミュニティワーカー研修会 (6) 市町社協介護職員研修会 (7) 市町社協基礎調査事業 新規 (8) 生活支援活動事業 (9) 市町社協育成助成事業	① 事業別・分野別の会議・研修を通じて、市町社協の抱える課題の把握と社協職員としての資質向上を図る。 ② 市町社協への実態調査や訪問を通じて、抱える課題の把握と整理・分析を行い、社協間の情報共有と解決に向けた支援を行う。 ③ モデル社協の事例に基づき、社協が行う生活支援活動プロセスの体系化を図るとともに、社協組織内の連携強化や活動に必要な新たな事業等の開発に向けた支援を行う。

### 2-（2）地域づくりネットワークの強化

実施事業	取り組みのポイント
(1) 小地域連携支援事業 (2) 愛媛県社会福祉大会	① 自治会や校区単位など小地域エリアにおける住民主体や様々な担い手との連携・協働による福祉活動の支援を通じて、事例の積み上げと可視化を図る。

### 2-（3）民生委員・児童委員活動の支援

実施事業	取り組みのポイント
(1) 民生委員・児童委員共励事業 (2) 民生委員・児童委員互助事業	① 市町民生児童委員協議会と連携を図り、民生委員・児童委員活動の推進及び会員の資質向上を支援する。

### 基本目標3 ボランティア・市民活動支援体制の構築

取組方針
①地域の生活課題の解決を目指す市町社協、NPO法人、ボランティア・市民活動団体、地縁組織等様々な担い手との連携・協働による「生み出す福祉・創る福祉」を目指したボランティア・市民活動センター機能の充実を図る。
②ボランティア・市民活動団体等に対する個別相談の強化、ボランティアコーディネーターの資質向上を図り、地域の特性に応じた市町ボランティア・市民活動センター機能向上に向けた支援を行う。
③災害時における災害ボランティアセンター運営の中核を担う人材育成を図るとともに、平時からの備えとしての支え合いによる地域づくりの醸成を図る。
④地域の中で学校と市町社協、地域住民等がつながる福祉学習を目指し、地域福祉への理解と参加、主体的な活動を促進する。
⑤愛媛まごころ銀行預託者の意思を反映し、効果的な事業運営を行う。

3-（1）ボランティア・市民活動の推進	
実施事業	取り組みのポイント
(1) ボランティア・市民活動センター運営委員会 (2) ボランティア・市民活動センタープロジェクト委員会 (3) ボランティアコーディネート力向上研修会 (4) ボランティアセンター研究会 (5) NPOマネジメント講座 (6) 運営委員会・プロジェクト開催事業 (7) NPO法人相談窓口事業 (8) 協働コーディネーター養成研修 新規 (9) 「地域福祉活動セミナー」検討会議 (10) ボランティア・市民活動情報収集提供事業 (11) 愛媛まごころ銀行運営事業	① 地域性や組織形態に応じた市町ボランティア・市民活動センター機能の充実とボランティアコーディネーターのコーディネート力の向上を図る。 ② 中間支援組織やNPO等の民間非営利組織の基盤強化を図るため、市民や企業等の理解を促進し、団体の安定した運営ができるよう財源確保等の支援を行う。 ③ 市町社協、NPO法人、ボランティア・市民活動団体、地縁組織等の様々な担い手との連携・協働による事業企画と実施を通して、人材育成やネットワークの強化を図る。 ④ ボランティア・市民活動団体等への相談業務・情報提供を通じ、団体の運営・活動の向上を図る。

3-（2）福祉学習の推進	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 地域連携による福祉学習推進研修会	① 福祉学習プログラム研究の一環として地域における福祉学習のあり方に関する研修会を実施することを通じ、より充実した地域づくりの展開を目指す。

3-（3）災害ボランティア活動の支援	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修 (2) 災害ボランティア研修会 (3) 災害時対応訓練等事業 (4) 災害ボランティアネットワーク会議 (5) 災害ボランティア基金の造成と物資の購入	① 災害時における支援者の拡充と災害ボランティアセンターの中核を担う人材育成を行う。 ② 県内の1社協をモデルに選定し、実際の災害を想定した災害ボランティアセンターの設置訓練や避難訓練を実施し、災害時に迅速な対応ができるような体制づくりを行う。 ③ 災害時に連携・協働が想定される市町社協間及び関係機関・団体等との支援ネットワークづくりを行う。 ④ 今後想定される甚大かつ広域な災害に伴い、被災地におけるボランティア活動に活用するボランティア活動資金の積極的な募金活動と災害ボランティア活動に必要な災害備品等の充実、県民に対して災害に対する啓発活動を行う。

## 基本目標4 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### 取組方針

- ①福祉・介護・保育分野において、質の高い、安定的な人材確保を図るための相談、啓発、研修等の各種事業に取り組み、魅力ある職場づくりを目指す。
- ②福祉・介護・保育人材の育成及び社会福祉従事者のキャリア形成支援等の強化を、福祉人材センター、保育士・保育所支援センター、介護実習・普及センター、福祉研修センター、関係団体との連携をもとに推進する。
- ③社会福祉従事者の福利厚生及び退職共済事業の充実を図り、職場環境の整備に努める。
- ④福祉人材センターを通じ若年層への職場体験等を充実させ、将来の人材確保に資することを目指すとともに、介護実習・普及センターの出張講座の充実や福祉用具・住宅改造展示場の利用、相談の増加を図り、介護に関する理解促進に努める。

### 4-(1) 福祉人材の確保

実施事業	取り組みのポイント
(1) 求人・求職登録及び紹介業務 (2) 福祉人材センター窓口相談、電話相談、出張相談 (3) 福祉人材情報システム(COOLシステム)の運用 (4) 学生求人サイトの運用 (5) 福祉就職セミナー(福祉の就職総合フェア) (6) 福祉人材センター運営委員会 (7) 福祉関係求人情報発行 <b>新規</b> (8) 若年層向け福祉職場体験事業 (9) 福祉・介護人材確保セミナー (10) キャリア支援専門員出張相談 (11) キャリア支援専門員打合せ会 (12) 福祉の職場体験 (13) セミナー・就職説明会 <b>新規</b> (14) 事業連携強化会議 (15) 介護福祉士等修学資金貸付事業 (16) 介護福祉士等修学資金貸付事業意見交換会 (17) 保育士・保育所支援センター (18) 保育士修学資金貸付事業 (19) 保育士修学資金貸付事業意見交換会	① 無料職業紹介事業及び広報を充実させ、福祉・介護分野への就職を希望する人材の確保に努める。 ② 福祉・介護分野における未経験者、無資格者への就業支援を福祉職場体験事業等と連動しながら実施する。 ③ 求職登録⇒講座・職場体験⇒就職セミナー⇒就職といった一連の流れを構築し、就職までの総合的な支援を充実させる。 ④ 福祉の仕事の魅力を伝えるキャッチフレーズ等により、ポジティブなイメージを積極的に啓発しながら、講座や職場体験等を行う若年層向け福祉職場体験事業、高校生や保護者対象の人材確保セミナーを行い、福祉・介護への関心を高める。 ⑤ 愛媛労働局、県内8か所のハローワークとのより一層の連携を図り、福祉・介護分野での出張相談業務の充実を図る。 ⑥ 事業所の介護人材確保の現状や本県の福祉・介護分野の将来予測等をもとに、人材確保強化にかかる検討を行うとともに、関係者との連携により福祉資格取得支援の具体化に向けた検討を行う。 ⑦ 介護福祉士等修学資金貸付及び保育士修学資金貸付の適正な制度運営に努める。 ⑧ 保育士・保育所支援センターへの来所者や情報提供登録希望者等への情報提供や相談等を充実させ、保育人材確保に努める。

### 4-(2) 福祉人材の資質向上

実施事業	取り組みのポイント
(1) 介護職員初任者研修 (2) 「福祉の職場」新任職員研修会 (3) 「福祉の職場」中堅職員研修会 (4) 「福祉の職場」管理職員研修会 (5) 高齢者虐待対応職員養成講座 (6) 現任介護相談員研修 (7) サービス向上研修(相談・コミュニケーション技法) (8) サービス向上研修(地域貢献と地域の関わり方) (9) サービス向上研修(大規模災害時の対応) (10) サービス向上研修(ターミナルケア:看取り支援) (11) サービス向上研修(リスクマネジメント)	① 介護を取り巻く新たな研修体系に応じた研修を企画し、地域における人材育成に資するよう努める。 ② 社会福祉従事者の階層に応じた研修テーマの設定と企画を行い、福祉人材の確保と定着を図り、県民の福祉向上に資するよう努める。 ③ 必要な知識・技術の習得により、社会福祉従事者の専門性と資質の向上を図るとともに、キャリア形成に向けた支援に努める。 ④ 福祉サービスの向上のため、職員の資質向上につながる研修の開催に努める。

実施事業	取り組みのポイント
(12) 社会福祉士受験対策講座 (13) 介護福祉士受験対策講座(筆記試験) (14) 介護福祉士受験対策講座(実技試験) (15) 福祉用具専門相談員研修 (16) 介護職員技術向上講習会(介護の考え方) (17) 介護職員技術向上講習会(身体介護:姿勢・移動・移乗) (18) 介護職員技術向上講習会(身体介護:食事) (19) 介護職員技術向上講習会(身体介護:排泄) (20) 介護職員技術向上講習会(身体介護:清潔) (21) 介護職員技術向上講習会(認知症介護:初級) (22) 介護職員技術向上講習会(認知症介護:上級) (23) 認知症介護実践者研修 (24) 認知症対応型サービス事業管理者研修 (25) 認知症介護実践リーダー研修 (26) 認知症対応型サービス事業開設者研修 (27) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (28) 訪問介護事業所サービス提供責任者研修 (29) 訪問介護員テーマ別技術向上講習会 (30) 在宅における介護の視点と技術講習会	

4-(3) 介護支援専門員の養成・資質向上	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 介護支援専門員受験対策講座 (2) 介護支援専門員実務研修受講試験 (3) 介護支援専門員実務研修 (4) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 (5) 介護支援専門員専門研修Ⅰ (6) 介護支援専門員専門研修Ⅱ (7) 主任介護支援専門員研修 (8) 介護支援専門員更新研修 (9) 介護支援専門員再研修 (10) 介護支援専門員特別研修(第1回) (11) 介護支援専門員特別研修(第2回) (12) 介護支援専門員特別研修(医療基礎知識)	① 介護支援専門員実務研修受講試験に関し、スムーズな受験案内や受験資格確認等の業務遂行に努める。 ② 介護支援専門員の実務経験等に基づき、一貫した研修を実施することにより、介護支援専門員の資質向上を図る。 ③ 介護支援専門員からのニーズ等に基づき、必要な知識の習得を図る機会を提供し、ケアマネジメントの資質向上に努める。 ④ 介護支援専門員にかかる研修制度の見直しに関する情報収集を行い、必要に応じ、関係者との連携のもと、見直しへの対応を図る。



4-（4） 介護の知識・技術の普及	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 介護員養成研修等指導員講習会 (2) 介護実技普及指導員スキルアップ研修 (3) 愛媛県介護実習・普及センター運営事業 (4) 介護実習・普及センター運営委員会 (5) 福祉用具・住宅改修普及促進協議会 (6) 福祉用具・住宅改修基礎講座 (7) 福祉用具・住宅改修テーマ別講習会 (8) 福祉用具・住宅改修体験講座 (9) 福祉用具・住宅改修相談事業 (10) 福祉用具・住宅改修展示場の運営 (11) 住宅改修・福祉用具活用セミナー (12) えひめ福祉用具フェア (13) 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業	① 愛媛県介護実習・普及センターを円滑に運営する。 ② 福祉用具・住宅改修展示場(住宅改修モデルルーム)の利用及び相談の増加を図るため周知を強化する。 ③ 介護実技普及指導員の周知、利用促進を図る。 ④ えひめ福祉用具フェアを開催し、福祉用具の利用等に関する情報提供を強化する。

4-（5） 社会福祉施設の経営支援	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 労務管理・経営等アドバイザー派遣事業	① 社会保険労務士・税理士を福祉・介護事業所に派遣し、雇用管理、福利厚生等の職場環境の向上等に関する助言を行い、働きやすい職場づくりの支援を行う。

4-（6） 福利厚生の充実	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 福利厚生事業 (2) 県退職共済支援事業 (3) 県退職共済支援事業運営委員会 (4) 福祉医療機構 退職手当共済事務受託	① 広報啓発の強化や魅力的な福利厚生事業の実施により既存会員の満足度を高めるとともに、新たな会員の獲得を図り、社会福祉事業従事者の福利厚生の向上に努める。 ② 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業の円滑な実施及び積極的な広報に努める。 ③ 社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独立行政法人 福祉医療機構)の円滑な運営に協力する。

4-（7） 事務受託団体活動の支援	
実施事業	取り組みのポイント
(1) 事務受託団体との連携と事務局機能の強化 ① 愛媛県社会福祉法人経営者協議会 ② 愛媛県民生児童委員協議会 ③ 愛媛県・社協職員連絡会 ④ 愛媛県ボランティア連絡協議会 ⑤ 愛媛県ホームヘルパー協議会 ⑥ 愛媛県保育協議会 ⑦ 愛媛県老人福祉施設協議会 ⑧ 愛媛県児童福祉施設連合会 ⑨ 愛媛県社会就労センター協議会 ⑩ 愛媛県地域包括・在宅介護支援センター協議会	① 意見交換や連絡調整を行い、団体が抱える課題の把握と解決に努め、県との協議を行うとともに、全国組織を通じ、活動充実に向けての課題提起等を行う。 ② 研修等を通じて、役職員の資質向上を図るとともに、加入法人・施設等の連携を強化する。 ③ 団体の活性化と費用対効果を考慮した事務局のあり方を検討する。 ④ 全国大会等への参加・協力を通じ、会員の意識向上・ネットワークの強化に努める。

## 基本目標5 広い支持を背景とした自立・安定した経営の確立

### 取組方針

- ① 本会の活動に対する県、市町社協、関係機関・団体、協賛企業、福祉従事者等、さらには県民の満足度を高めるとともに協力者から資金提供を含む広い理解と支持を得て経営基盤を確立し、自立・安定した組織運営を目指す。
- ② 県民の福祉向上に資する新たな課題に対しては、既存事業の枠を拡大し、関係機関等と連携・協働して課題解決に努めるとともに、提言機能の強化を図る。
- ③ 社協ネットワークの中間支援組織として、市町社協支援を通じて県民の福祉環境の維持・向上を図るための事業開発、役員及び事務局体制の充実・強化に努める。
- ④ 機関誌、ホームページをはじめとした広報活動を強化し、全社協、市町社協と連携しながら、社協事業・活動に対する理解を深め、活動を円滑に行うための環境整備に努める。
- ⑤ 新会計基準への移行準備を行うとともに、透明性の高い事業執行に努め、積極的な情報公開を図る。

### 5-（1） 理事会等の機能強化

実施事業	取り組みのポイント
<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 理事会</li> <li>(2) 監事会</li> <li>(3) 評議員会</li> <li>(4) 正副会長会</li> <li>(5) 総合企画委員会</li> <li>(6) 第三者委員会</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 地域福祉推進組織として有効に機能するための役員体制の整備・強化を図る。</li> <li>② 監事監査の強化を通じて、業務執行の点検、財務状況の適正化に努める。</li> <li>③ 政策提言のあり方や第3次強化発展計画を作成し、体制の強化を図る。</li> </ol>

### 5-（2） 安定経営の推進

実施事業	取り組みのポイント
<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 会員確保事業</li> <li>(2) 愛媛県総合社会福祉会館運営事業</li> <li>(3) 総務管理</li> <li>(4) 図書等販売</li> <li>(5) 不動産貸付事業</li> <li>(6) 福祉保険サービス広告掲載事業</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 会員の増加につながる加入促進活動を強化する。</li> <li>② 広報のさらなる充実や運営システムの見直し等により貸会場の稼働率及び利便性の向上に努める。</li> <li>③ 書籍販売、福祉新聞等の購読を促進する。</li> <li>④ 新たな収益事業を開拓する。</li> </ol>

### 5-（3） 広報・提言機能の強化

実施事業	取り組みのポイント
<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 機関誌発行业業</li> <li>(2) ホームページ運営事業</li> <li>(3) 提言機能強化事業(事業連携促進会議・福祉懇談会)</li> <li>(4) 「愛媛のしみいる力」募集&amp;表彰事業</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 効果的かつ迅速な広報のあり方を検討し、情報提供の充実を図る。</li> <li>② 県の委託事業等を中心に課題分析を行い、より効果的な事業のあり方等について県の担当者と協議する。また、事務受託団体との情報交換を行うことによって、共通の課題を把握し、必要に応じて関係機関等に提言を行う。</li> <li>③ 優しさや感動を見つめ直す契機とするため、「しみいる力」をより身近に感じられるようテーマを設定し、福祉の心の浸透を目指す。</li> </ol>

### 5-（4） 県社協職員の育成

実施事業	取り組みのポイント
<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 県社協役職員研修</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 県社協役職員の研修体系を確立し、計画的な研修参加を推進する。</li> <li>② 社会福祉士通信課程の受講による資格取得支援を行う。</li> </ol>

## 4 会議・研修予定

### (1) 県社協事業

#### 基本目標1「生活支援・権利擁護体制の構築」

No.	名称	開催日	会場等
1	福祉サービス利用援助事業契約締結審査会	毎月最終金曜日	県総合社会福祉会館
2	福祉サービス利用援助事業専門員連絡会	随時	
3	福祉サービス利用援助事業専門員研修会	年1回	
4	福祉サービス利用援助事業生活支援員研修会	年1回	
5	法人後見専門員研修会	年1回	
6	法人後見支援員研修会	年1回	
7	法人後見実施団体連絡会	随時	
8	障害者虐待防止研修会	年1回	
9	権利擁護セミナー企画会議	随時	
10	権利擁護セミナー	11月	新居浜市
11	運営適正化委員会苦情解決部会	偶数月第3水曜日	県総合社会福祉会館
12	運営適正化委員会運営監視部会	偶数月第3水曜日	
13	地域密着型サービス外部評価審査委員会	3月	
14	地域密着型サービス外部評価調査員基礎研修（養成研修）	5月	
15	福祉サービス第三者評価調査者養成研修	8月	
16	市町社協生活福祉資金担当者会議	6月・2月	
17	市町社協生活福祉資金担当職員研修会	11月	
18	要保護世帯向け不動産担保型生活資金担当者連絡会	7月	
19	貸付審査等運営委員会	毎月20日	
20	高齢者大学校	7月～2月	ひめぎんホール別館他
21	明るい長寿社会づくり推進機構運営協議会	2月	県総合社会福祉会館
22	福祉サービス等調整計画検討委員会	年4回	県総合社会福祉会館等

#### 基本目標2「小地域活動支援体制の構築」

No.	名称	開催日	会場等
1	市町社協会長トップミーティング	8月	松山市
2	市町社協トップセミナー	8月	
3	市町社協事務局長会議	6月・2月	
4	市町社協法人運営研修会	7月	県総合社会福祉会館
5	市町社協コミュニティワーカー研修会	9月	
6	市町社協介護職員研修会	11月	
7	第62回愛媛県社会福祉大会	10月2日	ひめぎんホール

基本目標3「ボランティア・市民活動支援体制の構築」

No.	名 称	開催日	会場等
1	ボランティア・市民活動センター運営委員会	4月・11月	県総合社会福祉会館
2	ボランティア・市民活動センタープロジェクト委員会（福祉教育）	年3回	
3	ボランティア・市民活動センタープロジェクト委員会（災害支援）	年3回	
4	ボランティア・市民活動センタープロジェクト委員会（中間支援）	年3回	
5	ボランティア・市民活動センタープロジェクト委員会（協働推進）	年3回	
6	ボランティアコーディネート力向上研修会	2月	松山市
7	ボランティアセンター研究会	年3回	県総合社会福祉会館
8	NPOマネジメント講座	1月	未定
9	協働コーディネーター養成研修会	9月・10月	県総合社会福祉会館
10	地域福祉活動セミナー検討会議	年5回	
11	地域連携による福祉学習推進研修会	1月	松山市
12	災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修	8月	
13	災害ボランティア研修会	5月	松山市
14	災害時対応訓練等事業	未定	久万高原町
15	災害ボランティアネットワーク会議	未定	未定

基本目標4「社会福祉事業者・従事者支援体制の構築」

No.	名 称	開催日	会場等
1	福祉就職セミナー2014	8月8日	県総合社会福祉会館
2	福祉人材センター運営委員会	3月	
3	若年層向け福祉職場体験事業	通年	旧地方局（5か所）
4	福祉・介護人材確保セミナー	未定	未定
5	キャリア支援専門員打合せ会	年1回	県総合社会福祉会館
6	福祉の職場体験事業	通年	県内
7	セミナー・就職説明会	未定	中予
8	介護福祉士等修学資金貸付事業意見交換会	年1～2回	県総合社会福祉会館
9	保育士修学資金貸付事業意見交換会	年1～2回	
10	介護職員初任者研修	未定	今治市
11	福祉職員資質向上研修会	-	-
	(1) 「福祉の職場」 新任職員研修会①	5月	県総合社会福祉会館
	(2) 「福祉の職場」 新任職員研修会②	5月	
	(3) 「福祉の職場」 中堅職員研修会	6月	
	(4) 「福祉の職場」 管理職員研修会	12月	
12	高齢者虐待対応職員養成講座	7月1～3日	
13	現任介護相談員研修	7月・9月	
14	サービス向上研修	-	-
	(1) 相談・コミュニケーション技法	7月	県総合社会福祉会館
	(2) 地域貢献と地域との関わり方	8月	
	(3) 大規模災害時の対応	9月	
	(4) ターミナルケア（看取り支援）	11月	
	(5) リスクマネジメント	12月	
15	社会福祉士受験対策講座	10～11月のうち7日間	
16	介護福祉士受験対策事業	-	-
	(1) 介護福祉士国家試験（筆記試験）受験対策講座	12月	県総合社会福祉会館
	(2) 介護福祉士国家試験（実技試験）受験対策講座	2月中旬	
17	福祉用具専門相談員研修（福祉用具専門相談員指定講習）	5月24～26日、6月7～8日	

No.	名 称	開催日	会場等
18	介護職員技術向上講習会	-	-
	(1) 身体介護・テーマ別 介護の考え方（前期・後期）	6月30日・9月1日	県総合社会福祉会館
	(2) 身体介護・テーマ別 姿勢・移動・移乗（前期・後期）	7月16日・9月3日	
	(3) 身体介護・テーマ別 姿勢・移動・移乗（前期・後期）	7月17日・9月4日	
	(4) 身体介護・テーマ別 食事（前期・後期）	7月23日・9月10日	
	(5) 身体介護・テーマ別 排泄（前期・後期）	7月24日・9月17日	
	(6) 身体介護・テーマ別 清潔（前期・後期）	8月20日・9月18日	
	(7) 認知症介護・初級コース	1月	
	(8) 認知症介護・上級コース	1月	
19	認知症介護実践等研修事業	-	-
	(1) 認知症介護実践者研修（3回）	6月10日～11月26日	県総合社会福祉会館
	(2) 認知症対応型サービス事業管理者研修（2回）	8月21～22日、12月4～5日	
	(3) 認知症介護実践リーダー研修（2回）	7月7日～1月27日	
	(4) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（2回）	8月28～29日、12月4～5日	
	(5) 認知症対応型サービス事業開設者研修	8月17日	
20	訪問介護事業所サービス提供責任者研修	9月11～12日	
21	訪問介護員テーマ別技術向上講習会（4テーマ）	7月、11月、12月	
22	在宅における介護の視点と技術講習会	10月下旬	
23	介護支援専門員受験対策講座	8月9～10日、27日	
24	介護支援専門員実務研修受講試験	10月	松山大学
25	介護支援専門員実務研修	-	-
	(1) 全体研修	1月	県総合社会福祉会館
	(2) 分散研修	1月～3月	県総合社会福祉会館ほか
26	介護支援専門員実務従事者基礎研修	8月30日～9月29日	県総合社会福祉会館
27	介護支援専門員更新（専門）研修	-	-
	(1) 研修課程Ⅰ	5月10日～6月8日	県総合社会福祉会館
	(2) 研修課程Ⅱ	5月31日～8月3日	県総合社会福祉会館ほか
28	主任介護支援専門員研修	11～12月	県総合社会福祉会館
29	介護支援専門員特別研修	-	-
	(1) 第1回	6月	県総合社会福祉会館
	(2) 第2階	11月	
	(3) 医療基礎知識	9月	
30	介護実習・普及センター運営委員会	5月・3月	
31	福祉用具・住宅改修普及促進協議会	5月・3月	
32	福祉用具・住宅改修普及講座・講習会（基礎・テーマ別）	6回以上	東予・中予・南予
33	福祉用具・住宅改修体験講座（体験ミニ講座・お出かけ講座）	随時	県総合社会福祉会館
34	住宅改修・福祉用具活用セミナー＜基礎＞	未定	
35	介護員養成研修等指導員講習会（講習・検定）	7～8月のうち7日間	
36	介護実技普及指導員スキルアップ講習会（再認定・フォローアップ研修）	年2回程度	
37	第3回えひめ福祉用具フェア	11月15～16日	
38	福利厚生企画・情報委員会	5月・3月	
39	退職共済実務研修及び福利厚生センター担当者研修会	2月	
40	県退職共済支援事業運営委員会	年2回	

基本目標5「広い支持を背景とした自立・安定した経営の確立」

No.	名 称	開催日	会場等
1	県社協第197回理事会	5月	県総合社会福社会館
2	県社協第198回理事会	9月	
3	県社協第199回理事会	3月	
4	県社協第170回評議員会	5月	
5	県社協第171回評議員会	9月	
6	県社協第172回評議員会	3月	
7	県社協監事会	5月	
8	県社協正副会長会	4月・5月・9月・12月・3月	
9	県社協総合企画委員会	6月・8月・11月・2月	
10	県社協第三者委員会	7月	
11	総合社会福社会館企画展	随時	

## (2) 事務受託団体関係事業

### ① 愛媛県社会福祉法人経営者協議会

No.	名 称	開催日	会場等
1	社会福祉法人経営者協議会総会	7月	松山市
2	社会福祉法人経営者セミナー	7月	
3	社会福祉法人理事長研修会	9月	県総合社会福祉会館
4	社会福祉施設新任施設長等研修会	11月	
5	社会福祉施設監事監査研修会	3月	
6	青年経営者会研修	8月・1月	

### ② 愛媛県民生児童委員協議会

No.	名 称	開催日	会場等
1	単位民児協会長研修会	6月17～18日	道後プリンスホテル
2	民生委員教室	7月	東予・中予・南予
3	主任児童委員研修会	9月	
4	役員研修会	11月	東予
5	中堅民生児童委員技術向上研修会	2月	メルパルク松山
6	市町民児協事務担当者会議	3月	県総合社会福祉会館

### ③ 愛媛県・社協職員連絡会

No.	名 称	開催日	会場等
1	総会	6月・2月	県総合社会福祉会館
2	地域福祉推進研究会	年3回	東予・中予・南予
3	市町社協テーマ別研修会	7月・10月・2月	未定

### ④ 愛媛県ボランティア連絡協議会

No.	名 称	開催日	会場等
1	総会	6月・3月	県総合社会福祉会館
2	えひめボランティア研修会	6月	
3	えひめボランティア交流研修会	年1回	南予
4	ボランティアマネジメント研修会	年1回	中予

### ⑤ 愛媛県ホームヘルパー協議会

No.	名 称	開催日	会場等
1	総会	6月	県総合社会福祉会館
2	ホームヘルパー研修会	6月	
3	基礎研修会	8月	松山市
4	テーマ別研修会	11月	
5	ブロック別研修会	2月	

⑥ 愛媛県保育協議会

No.	名 称	開催日	会場等
1	代議員会	4月25日	県総合社会福祉会館
2	初級保育士研修会	6月12～13日	ひめぎんホール
3	保育士関係者交流セミナー	6月20日	
4	子育て支援専門研修会	7月7～8日	県総合社会福祉会館
5	保育士研修会	7月24～25日	ひめぎんホール
6	第59回愛媛県保育事業研修大会	8月24日	
7	0・1歳児保育研修会	9月25～26日	
8	障害児保育研修会	10月30～31日	県総合社会福祉会館
9	主任保育士研修会	11月6～7日	
10	保育所給食担当者研修会	11月26日	
11	第54回愛媛県保育所長研修会	1月23日	

⑦ 愛媛県老人福祉施設協議会

No.	名 称	開催日	会場等
1	第1回総会・施設長研修会	4月23日	文教会館
2	第2回総会・施設長研修会	3月	未定
3	介護力向上講習会	5月、7月、9月、11月、1月、3月	県総合社会福祉会館、文教会館等
4	第10回愛媛県老人福祉施設大会	5月20日	未定
5	社会福祉法人新会計研修会	6月	
6	施設ケアマネ講習会	8月	
7	次期改正介護保険研修会	10月	
8	認知症ケア研修会	12月・2月	ひめぎんホール
9	第1回デイサービスセンター職員研修会	7月	未定
10	第2回デイサービスセンター職員研修会	9月	
11	第1回養護老人ホーム職員研修会	7月	
12	第2回養護老人ホーム職員研修会	10月	ケアハウス宝寿園
13	第1回軽費・ケアハウス職員研修会	5月1日	
14	第2回軽費・ケアハウス職員研修会	2月	未定
15	東日本大震災被災地交流・視察	8月	東予・中予・南予
16	介護の日イベント（各地区開催）	11月	

⑧ 愛媛児童福祉施設連合会

No.	名 称	開催日	会場等
1	児童相談所との連絡会	5月23日	県総合社会福祉会館
2	児童福祉ケース研究会	6月、9月、2月	
3	幹部又は新任職員研修会	6月	未定
4	児童交流ソフトボール大会	7月	
5	手をつなぐ子らのつどい大会	11月	
6	児童交流バレーボール大会	11月	
7	職員研修会	2月3～4日	県総合社会福祉会館



⑨ 愛媛県社会就労センター協議会

No.	名 称	開催日	会場等
1	総会・研修会	5月	県総合社会福祉会館
2	職員研修会	未定	
3	障害者工賃向上支援事業	—	—
	(1)障害者工賃向上支援事業検討委員会	随時	未定
	(2)工賃向上支援員派遣事業		
	(3)セルフ福祉フォーラム		

⑩ 愛媛県地域包括・在宅介護支援センター協議会

No.	名 称	開催日	会場等
1	第1回総会・管理者研修会	6月	未定
2	第2回総会・管理者研修会	3月	
3	第1回職員研修会	未定	
4	第2回職員研修会		
5	第3回職員研修会		
6	第4回職員研修会	11月	
7	第5回職員研修会	2月	

### (3) 中国・四国ブロック段階

#### ① 開催・実施

No.	名 称	開催日	会場等
1	四国ブロック市町村社協研究協議会	2月	松山市
2	四国ブロックホームヘルパー研修会	11月	
3	第13回四国ブロック老施協セミナー	2月5～6日	
4	四国ブロック児童養護施設長研究協議会	6月	
5	中国・四国ブロック運営適正化委員会事務局長会議	未定	
6	中国・四国ブロック明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会会議	2月	
7	全国地域生活定着支援センター協議会中国・四国ブロック専門研修会	未定	

#### ② 参加・派遣

No.	名 称	開催日	会場等
1	四国ブロック県社協常務理事・事務局長会議	未定	香川県
2	四国ブロック県社協事務局次長・総務担当者会議		徳島県
3	四国ブロック県社協地域福祉関係者事務担当者会議		
4	四国ブロック生活福祉資金研究協議会		
5	四国ブロック日常生活自立支援事業研究協議会	6月	徳島県
6	四国ブロック民生委員・児童委員関係事業会議	未定	
7	四国ブロック福祉人材センター研究協議会	7月14～15日	
8	四国ブロック保育研究大会	2月	高知県
9	四国ブロック保育組織次世代リーダー研修会	1月	
10	四国ブロック保育士会リーダーセミナー	7月8～9日	徳島県
11	第63回四国老人福祉施設関係者研究大会	未定	高知県
12	四国ブロック老施協カントリーミーティング		香川県
13	四国地区社会福祉施設経営者セミナー		高知県
14	四国ブロック児童養護施設職員研修会	2月	香川県
15	四国ブロック児童養護施設問題別事例研究協議会	7月17～18日	徳島県
16	第25回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー		

(4) 全国段階

① 参加・派遣

No.	名称	開催日	会場等
1	福祉人材情報システム研修会①	4月15～16日	全社協
2	福祉人材情報システム研修会②	4月16～17日	
3	全国救護施設協議会 経営者・施設長会議	4月22～23日	
4	都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議	4月24～25日	全社協 灘尾ホール
5	都道府県社協生活福祉資金担当部課長会議	4月24～25日	
6	都道府県・指定都市社協 ボランティアセンター所長会議	4月25日	
7	全国健康福祉祭担当係長会議	5月7～8日	栃木県宇都宮市
8	全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会総会	5月19日	全社協 灘尾ホール
9	全国社会福祉協議会 第195回理事会	5月19日	
10	全国社会福祉協議会 第173回評議員会	5月20日	
11	全国社会福祉協議会 政策委員会総会	5月20日	全社協
12	福祉人材センター業務・法令研修会	5月21～22日	
13	都道府県・指定都市市民児協事務局会議	5月28～29日	
14	日常生活自立支援事業担当部・課・所長会議	5月30日	
15	第27期主任保育士特別講座 前期集中講義	5月30日～6月2日	ロフォス湘南
16	保育所保健・衛生専門研修会	5～6月	東京都又は近郊
17	社会福祉協議会活動全国会議	6月12～13日	全社協 灘尾ホール
18	福祉人材センター全国連絡会議	6月18～19日	全社協
19	第三者評価事業 評価調査者指導者研修会	6月23～26日	
20	第36回全国母子生活支援施設職員研修会	6月25～27日	神奈川県横浜市
21	全国社会就労センター総合研究大会	7月9～11日	新潟県新潟市
22	2014年ソーシャルワーク、教育及び社会開発に関する世界会議	7月9～12日	メルボルン
23	運営適正化委員会事業研究協議会	7月11日	全社協
24	第58回全国乳児院研修会	7月16～18日	石川県金沢市
25	全国福祉施設士セミナー	7月17～18日	全社協 灘尾ホール
26	都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長セミナー	7月17～18日	ロフォス湘南
27	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	7月18日	
28	全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	7月22～23日	全社協
29	日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会 I	7月24～25日	全社協 灘尾ホール
30	広報力強化セミナー	7月29～30日	全社協
31	全国身体障害者施設協議会研究大会	7月29～30日	神奈川県横浜市
32	食育推進研修会	7月31日～8月1日	全社協
33	明るい長寿社会づくり推進機構全国会議及び推進機構連絡協議会総会	7月	東京都
34	全国主任児童委員研修会（西日本）	7月	未定
35	保育21世紀セミナー2014	7～8月	東京都又は近郊
36	保育所長専門講座 講座プログラム（1）	7～8月	東京都内
37	求人・求職マッチング活動等に関する実践研究会議（中国・四国）	7～11月	未定
38	全国福祉教育推進セミナー	8月4～5日	全社協
39	都道府県・指定都市社協 福祉教育担当者連絡会議	8月5日	
40	全国社会就労センター協議会 第19回リーダー養成ゼミナール（前期）	8月20～22日	
41	第10回保育スーパーバイザー養成研修会	8月21～22日	
42	社会的養護関係施設第三者評価事業「評価調査者」養成研修会	8月	
43	民生委員・児童委員のための相談技法研修会	8月	未定
44	第6回アジア社会福祉セミナー	9月3～4日	全社協 灘尾ホール
45	公立保育所トップセミナー	9月5～6日	

No.	名 称	開催日	会場等
46	福祉人材センター基幹職員会議	9月9～10日	全社協
47	地域包括支援センター職員研修 講師養成研修会	9月11～12日	
48	地域包括支援センター職員研修 講師フォローアップ研修会	9月12～13日	
49	第27期主任保育士特別講座 後期集中講義	9月20～23日	ロフォス湘南
50	第三者評価事業普及協議会	9月26日	全社協
51	第23回全国ボランティアフェスティバルぎふ	9月27～28日	岐阜県岐阜市
52	ふれあいいきいきサロン全国研究交流集会	9月28日	
53	保育所長専門講座 講座プログラム（2）	9月	東京都内
54	第41回国際福祉機器展	10月1～2日3日	東京ビッグサイト
55	第58回全国母子生活支援施設研究大会	10月2～3日	京都府京都市
56	第27回全国健康福祉祭	10月4～7日	栃木県
57	運営適正化委員会相談員研修会	10月9～10日	全社協
58	第64回全国乳児院協議会	10月9～10日	高知県高知市
59	全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	10月14～15日	全社協
60	第48回全国保育士会研究大会	10月16～17日	香川県高松市
61	全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会	10月21～22日	東京都
62	全国救護施設研究協議会	10月23～24日	愛知県名古屋市
63	全国社会就労センター協議会課題別専門研修会	10月23～24日	全社協 灘尾ホール
64	第83回全国民生委員児童委員大会	10月23～24日	和歌山県和歌山市
65	第68回全国児童養護施設長研究協議会	10月28～30日	京都府京都市
66	第71回全国老人福祉施設大会	10月28～30日	宮城県
67	子ども家庭政策の充実を図る全国フォーラム（仮称）	10～11月	全社協 灘尾ホール
68	全国社会福祉法人経営者大会	11月5～6日	福島県郡山市
69	第58回全国保育研究大会	11月12～14日	秋田県秋田市
70	第43回全国老人クラブ大会	11月13～14日	大分県
71	「福祉QC」全国発表大会	11月18～19日	全社協 灘尾ホール
72	社会福祉法人経営青年会全国大会	11月18～19日	千葉県千葉市
73	全国社会福祉協議会 第196回理事会	11月20日	全社協 灘尾ホール
74	平成26年度 全国社会福祉大会	11月21日	日比谷公会堂
75	平成26年度全国老人福祉施設研究会議	11月26～27日	香川県
76	第3回乳児院上級職員セミナー	11月27～28日	東京都内
77	社会福祉トップセミナー	12月2～3日	全社協 灘尾ホール
78	大都市問題に関する社協経営セミナー（仮称）	12月3～4日	全社協
79	社協ボランティア・市民活動センター職員研究セミナー	12月9～10日	
80	社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（西日本）	12月12～13日	未定
81	都道府県・指定都市社協 災害ボランティアセンター担当者連絡会議	12月22日	全社協
82	全国社会就労センター協議会 リーダー養成ゼミナール修了者フォローアップ研修会	1月20～21日	
83	全国社会就労センター協議会 第19回リーダー養成ゼミナール（後期）	1月21～23日	
84	全国厚生事業団体連絡協議会 セーフティネットセミナー	1月27～28日	
85	都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議	1月30日	
86	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	1月30日	東京都内
87	保育所長専門講座 講座プログラム（3）	1月	
88	全国地域包括・在宅介護支援センター研修会	2月6日	全社協 灘尾ホール
89	住民参加型在宅福祉サービス全国研究セミナー	2月18～19日	全社協
90	全国民生委員指導者研修会（全国民生委員大学）	2月18～20日	ロフォス湘南
91	日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会Ⅱ	2月22～24日	
92	全国社会就労センター長研修会	2月26～27日	神奈川県横浜市
93	明るい長寿社会づくり推進機構全国会議及び推進機構連絡協議会総会	2月	東京都

No.	名 称	開催日	会場等
94	第41回全国保育士研修会	2月	東京都又は近郊
95	全国児童委員研究協議会	2月	未定
96	第三者評価事業 評価調査者継続研修会	2月	全社協
97	全国社会福祉協議会 第197回理事会	3月4日	全社協 灘尾ホール
98	全国社会福祉協議会 第175回評議員会	3月5日	
99	権利擁護・虐待防止セミナー	3月6日	
100	全国身体障害者施設協議会経営セミナー	3月12～13日	
101	都道府県・指定都市社協 総務担当部・課長会議	未定	全社協
102	社会的養護関係施設第三者評価事業「評価調査者」養成研修会Ⅱ		
103	高齢者の生活支援をすすめるネットワークセミナー		
104	全国介護実習・普及センター等関係機関連絡会議		東京都
105	第19回日本・韓国・台湾民間社会福祉代表者会議		
106	全国地域生活定着支援センター協議会総会		
107	全国地域生活定着支援センター協議会センター長会議		
108	社会福祉施設職員等退職手当共済事業事務打合せ		東京都内
109	全国児童養護施設中堅職員研修会		
110	ボランティア・市民活動シンポジウム2014		
111	市区町村社協活動実践研修会		
112	地域生活支援ワーカー研修会		
113	生活支援サービス推進セミナー（仮称）		
114	市区町村社協介護サービス経営セミナー		
115	保育所長のリーダーシップ向上セミナー（仮称）		東京都又は近郊
116	全国福祉医療施設大会		京都府京都市
117	地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議		沖縄県
118	地域の福祉力セミナー		未定
119	災害ボランティアセンター運営者研修会		
120	社協・生活支援活動強化方針推進セミナー（仮称）		
121	居宅サービス計画ガイドライン 活用セミナー		
122	民生委員・児童委員リーダー研修会		
123	ファミリーソーシャルワーク研修会（西日本）		
124	社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（西日本）		
125	全国救護施設協議会 救護施設福祉サービス研修会		
126	全国福祉医療施設協議会経営管理者セミナー		
127	全国身体障害者施設協議会 職員スキルアップ研修会		
128	全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進研究協議会		

## 5 愛媛県社会福祉協議会 第2次強化発展計画（平成22～26年度）体系図

### 基本理念

民間の地域福祉推進団体として、地域住民や市民活動団体等との密接な連携のもと、「自立・共生」を活動の柱に福祉サービス利用者の自立支援を保障し、かつ県民の福祉環境・福祉文化の構築を目指す。

- 使命1** 「福祉を心の文化として持つ地域コミュニティの創生」  
**使命2** 「福祉の心と知識・技術を持った人材の育成」  
**使命3** 「安心できる自立した誇りある生活のための支援」

基本目標	重点項目
1 生活支援・権利擁護体制の構築	①権利擁護事業の推進（名称変更） ②運営適正化事業の推進 ③評価・調査事業の推進 ④低所得世帯の支援 ⑤高齢者の生活・生きがい支援 ⑥交通災害遺児の支援 ⑦地域生活定着支援事業の推進 ⑧東日本大震災支援事業の推進
2 小地域活動支援体制の構築	①市町社協の支援 ②地域づくりネットワークの強化 ③民生委員・児童委員活動の支援
3 ボランティア・市民活動支援体制の構築	①ボランティア・市民活動の推進 ②福祉学習の推進（名称変更） ③災害ボランティア活動の支援
4 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築	①福祉人材の確保 ②福祉人材の資質向上 ③介護支援専門員の養成・資質向上 ④介護の知識・技術の普及 ⑤社会福祉施設の経営支援 ⑥福利厚生事業の推進 ⑦事務受託団体の支援（名称変更）
5 広い支持を背景とした自立・安定した経営の確立	①理事会等の機能強化 ②安定経営の推進 ③広報・提言機能の強化 ④県社協職員の育成